

平成30年度（第1期）事業計画

平成30年6月21日
一般社団法人 全国介護事業者連盟

1. 設立の背景と設立趣意、活動目的と5大政策方針

（1）介護業界を取り巻く環境と設立の背景・設立趣意

日本は超高齢社会を迎え、世界でもっとも高齢化率の高い国となりました。生産年齢（労働）人口は減少し、2035年には高齢化率33%を超えると予想され、人口構造は世界でどの国も、いまだ経験したことのない領域へ入ります。こうした時代の流れに、日本国民の多くが将来に対する漠然とした不安を抱えている状況にあります。

この国家的課題を乗り越えるためにも、持続可能な社会保障制度の確立が不可欠であります。社会保障制度の一翼を担う介護保険制度の持続可能性の実現には、介護現場の視点から、実証データやエビデンスを基にした具体的提案が求められます。

現在の介護業界は、各サービス・法人種別ごとの団体が多数存在しており、約170万人と言われる介護職員は各団体に細分化された形で活動を行なっている状況にあります。

従来の発想を超えたパラダイムシフトが介護業界に、今こそ求められています。日本国民誰もが安心した老後生活を過ごせる社会を実現するために、業界全体が一団となる時を迎えています。一般社団法人全国介護事業者連盟は、「介護の産業化」と「生産性の向上」実現が、持続可能な介護保険制度確立の2大テーマであるとの考え方の下に、法人・サービス種別の垣根を超えた介護事業者による団体として設立致します。

（2）活動目的

持続可能な介護保険制度の実現へ、医療との連携を図り、介護現場視点による制度・政策への提言・情報発信を行う。

（3）5大政策方針

- ① 現場視点によるサービス品質向上を目的とした制度改革の推進
- ② 科学的介護手法お確立と高齢者自立支援の推進
- ③ 業務効率向上を目指し、制度のシンプル化、介護現場のICT化・ロボット活用の推進
- ④ 介護職の処遇改善・ステータス向上等の人材総合対策の推進
- ⑤ 将来を見据え、海外・アジアの介護産業化の推進

2. 第1期の活動方針

設立第1期目であることから、今期は、組織基盤の確保、協会運営の安定化の図れる体制整備が最重要課題となります。他方で、社会保障、介護保険制度を取り巻く改革に向けた情勢は待ったなしの状況であり、活動目的の実現を図るためにも、いち早く全国的なネットワーク網を拡大し、ロビー活動基盤の構築が急務であります。

このような背景を踏まえた上で、設立初年度となる第1期の活動方針は、

(1) 経営の安定化に向けた財務基盤の確立

活動目的の実現のためには、事業の継続性を担保するための財務基盤の確立が必要である。

(2) 5大地域支部の設立と介護事業者会員の拡大

5大政策方針の考え方に賛同頂ける介護事業者の全国連盟組織とするために、今期は北海道、関東、東海、関西、九州の5つの地域支部を設立し、地域支部を通じた介護会員事業者を拡大していく必要がある。

(3) 5大政策方針に基づく持続可能な介護保険制度の確立に向けた政策提言の取り纏め
理事法人及び会員法人より現場の実情を吸い上げ、現場視点に基づく、制度の持続性、事業者の持続性、利用者への介護サービス品質確保の実現できる政策提言を取り纏め致します。

(4) 政策提言を実現するためのロビー活動基盤の確立

国政においては自民党を支持する団体として活動を行い、内閣、厚生労働省をはじめとする各省庁とのパイプを構築し、医療関連団体、介護関連団体、労働関連団体、経済関連団体との連携を図り、政策提言を実現できるロビー活動基盤の確立が必要である。

(5) 組織体制の整備、ガバナンス体制の構築、管理体制の構築

組織体制、各種委員会体制を明確にし、効率的に活動遂行できる体制整備が必要であります。また一般法人法及び、定款、各種規定に基づく適正なガバナンス体制の構築及び、必要な諸規定、ルールの制定を行う必要があります。

3. 予算と事業計画

上述した活動方針に基づく、今期の予算及び事業計画は下記の通りとなります。

(1) 今期予算

年間収入：1990万円

年間支出：1983万4千円

年間収支差：6万6000円

(2) 年間収支計画達成に向けた KPI 指標

一般会員（介護事業者）獲得目標：1000社（2万事業所 ※1社平均20事業所）

※全国の介護事業所数は22万4773事業所（介護予防除く）。初年度10%シェア獲得

※平成28年介護サービス施設・事業所調査による

賛助会員獲得目標：29社（580万円）

協賛会員獲得口数目標：50口（500万円）

設立総会集客目標：450名

設立総会ブース獲得社数目標：8社（50万円）

(2) 予算達成に向けた活動方針に基づく具体的活動施策

① 経営の安定化に向けた財務基盤の確立

活動目的の実現のためには、事業の継続性を担保するための財務基盤の確立が必要である。

- ・志、理念を同じくする本部理事、地域支部理理事となる介護経営者を参集させる
- ・理事メンバーとの関係の強い法人を中心とした賛助会員の獲得
- ・設立総会における集客および、ブース出展社の獲得
- ・定期的な勉強会、セミナーの開催における集客
- ・予算管理に基づくコストマネジメントの実践

② 5大地域支部の設立と介護事業者会員の拡大

5大政策方針の考え方に賛同頂ける介護事業者の全国連盟組織とするために、今期は北海道、関東、東海、関西、九州の5つの地域支部を設立し、地域支部を通じた介護会員事業者を拡大していくことが必要である。

- ・北海道、関東、東海、関西、九州の5大支部の設立実現
- ・本部理事、地域支部理事のネットワーク網を活かした会員獲得
- ・各種イベント、セミナー、勉強会による啓蒙活動と会員獲得
- ・各種介護団体との連携、コラボレーション企画の実施
- ・広報、PR活動を通じたメディア戦略

- ・ホームページコンテンツの充足による情報発信力の強化
- ・会員サービスの充実による会員メリットの拡充

③ 5大政策方針に基づく持続可能な介護保険制度の確立に向けた政策提言の取り纏め
理事法人及び会員法人より現場の実情を吸い上げ、現場視点に基づく、制度の持続性、事業者の持続性、利用者への介護サービス品質確保の実現できる政策提言を取り纏め致します。

- ・各種テーマごとの委員会の設置、運営
- ・専門テーマごとの有識者との連携体制の強化
- ・行政発信情報の収集、分析機能の強化
- ・専門テーマごとに理事、一般会員企業へのアンケート調査、エビデンス調査の実施
- ・政策提言取り纏め業務フローの確立

④ 政策提言を実現するためのロビー活動基盤の確立

国政においては自民党を支持する団体として活動を行い、内閣、厚生労働省をはじめとする各省庁とのパイプを構築し、医療関連団体、介護関連団体、労働関連団体、経済関連団体との連携を図り、政策提言を実現できるロビー活動基盤の確立が必要である。

- ・政治連盟の設立準備、立ち上げ
- ・官邸、内閣、省庁、政党、関係団体との連携施策の策定
- ・渉外担当部門の設置とメンバー選定

⑤ 組織体制の整備、ガバナンス体制の構築、管理体制の構築

組織体制、各種委員会体制を明確にし、効率的に活動遂行できる体制整備が必要であります。また一般法人法及び、定款、各種規定に基づく適正なガバナンス体制の構築及び、必要な諸規定、ルールの制定を行う必要があります。

- ・組織体制図の見直し、確立、組織別業務分掌の策定
- ・地域支部の管理体制方法の確立
- ・事務局機能の拡充
- ・内部監査体制フローの確立
- ・各種必要な規定、規約の一覧化と、優先順位を設定した規定、規約策定

以上